

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営情報室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 弘田 成彦
 (氏名) 北川 昇

TEL 045-541-2121

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,816	13.9	△222	—	△149	—	△145	—
22年3月期第3四半期	2,472	△38.7	△505	—	△442	—	△438	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△34.97	—
22年3月期第3四半期	△105.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,681	—	5,360	—	69.8	1,287.71
22年3月期	8,110	—	5,635	—	69.5	1,352.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,360百万円 22年3月期 5,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	3.8	△320	—	△220	—	△220	—	△52.83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 4,191,801株 22年3月期 4,191,801株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 28,594株 22年3月期 26,190株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 4,164,295株 22年3月期3Q 4,165,802株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、依然として景気の停滞が続いており、新興国など一部に成長は見られるものの、欧州における財政危機や信用不安、米国の失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、一部の業種に好況感が見られましたが、政府の景気刺激策が縮小され、円高、デフレも継続して企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の凍結や先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などで設備需要が停滞したものの、主力のデジタル放送関連、電波関連に動きが見られたことにより、売上は増加いたしました。当初の計画を下回り損失の計上となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高2,816百万円（前年同期比13.9%増）、経常損失149百万円（前年同期は442百万円の経常損失）、四半期純損失145百万円（前年同期は438百万円の四半期純損失）となりました。

売上高の品目別内訳は次のとおりであります。

① ビデオ関連機器

放送関連設備で国内に動きが見られ、また米国及びアジアにおいても堅調に推移したことから、民生設備関連は停滞したものの、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,680百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

② 電波関連機器

2011年7月のアナログ放送停波に対応する地上デジタル放送受信工事の需要により、テレビの電界強度測定器が好調に推移し、また一部の電子部品関連にも動きが見られ、デジタル放送関連の生産設備投資抑制による停滞をカバーして、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は580百万円（同35.7%増）となりました。

③ 汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は設備需要が一巡し、停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は272百万円（同56.1%減）となりました。

④ その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は283百万円（同33.6%増）となりました。

売上高の地域別内訳は次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、一部の業種に好況感が見られましたが、政府の景気刺激策が縮小され、円高、デフレも継続して企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の凍結や先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、引き続き設備投資が抑制されており、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連の設備需要は停滞したものの、放送関連設備に動きが見られ、さらにテレビの電界強度測定器が好調に推移したことにより、売上はわずかに増加いたしました。

この結果、売上高は1,845百万円（同3.0%増）となりました。

② 北米・中南米

米国におきましては、失業率の高止まりなど、先行きに不透明感があるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。また中南米におきましては、各国で地上デジタル放送の日本方式の採用が広まり、放送関連に動きが出ております。

このような状況の中、主力の放送関連における設備需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は495百万円（同37.3%増）となりました。

③ アジア

新興国を中心に放送関連及び電子部品関連設備の需要に活発な動きが見られ、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は434百万円（同67.9%増）となりました。

④ その他

欧州における財政危機や信用不安の問題などが影響して設備需要は停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は40百万円（同34.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ428百万円減少し、7,681百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が241百万円減少したことなどによります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、2,320百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が134百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、5,360百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント増加し、69.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少して、986百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期は101百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の減少額223百万円による資金増加があったものの、税金等調整前四半期純損失が148百万円及び仕入債務の減少額129百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済額60百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内景気の低迷により、第3四半期連結累計期間と同様に厳しい経済環境が続くものと予想されます。さらには設備投資の回復も不透明なため、通期の売上は当初の予想を下回り、損益面でも損失を計上する見込みであります。

このような状況の中、2011年7月のアナログ放送停波に向けて、デジタル家電の普及と地上デジタル放送受信工事のための設備需要に引き続き注力してゆくとともに、米国、アジアなどにおける放送関連の設備需要には、堅調な動きを見込んでおります。

また、引き続き話題の3D映像関連機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連に対応する新製品の投入を軸に受注・売上の拡大をはかるとともに、徹底した経費削減と原価低減に当社グループ挙げて取り組むことにより、業績の回復を目指してまいります。

以上の結果、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期通期連結業績予想及び個別業績予想は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,185	3,085,459
受取手形及び売掛金	795,031	1,036,103
商品及び製品	372,341	259,988
仕掛品	157,139	215,195
原材料及び貯蔵品	387,900	344,769
未収還付法人税等	3	560
その他	49,810	58,561
貸倒引当金	△1,792	△2,239
流動資産合計	4,762,619	4,998,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,040,118	1,098,686
土地	971,487	985,338
その他（純額）	188,949	269,027
有形固定資産合計	2,200,555	2,353,053
無形固定資産	258,408	291,830
投資その他の資産		
投資有価証券	263,278	277,644
生命保険積立金	168,824	159,657
その他	30,226	32,094
貸倒引当金	△2,634	△2,635
投資その他の資産合計	459,695	466,760
固定資産合計	2,918,659	3,111,644
資産合計	7,681,278	8,110,043

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,550	476,486
短期借入金	390,000	266,000
未払法人税等	8,943	13,231
繰延税金負債	67	1,206
賞与引当金	39,775	77,802
その他	193,119	220,508
流動負債合計	973,456	1,055,234
固定負債		
長期借入金	160,000	220,000
繰延税金負債	3,079	11,575
退職給付引当金	1,038,121	1,018,812
その他	145,627	168,831
固定負債合計	1,346,827	1,419,218
負債合計	2,320,283	2,474,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,314,047	3,501,319
自己株式	△32,415	△31,244
株主資本合計	5,717,161	5,905,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,623	10,157
為替換算調整勘定	△357,790	△280,172
評価・換算差額等合計	△356,167	△270,015
純資産合計	5,360,994	5,635,590
負債純資産合計	7,681,278	8,110,043

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,472,918	2,816,204
売上原価	1,341,470	1,558,461
売上総利益	1,131,448	1,257,743
販売費及び一般管理費	1,636,764	1,480,708
営業損失(△)	△505,316	△222,964
営業外収益		
受取利息	8,948	4,440
受取配当金	3,024	2,894
受取家賃	8,048	6,459
助成金収入	47,778	66,078
その他	9,345	5,623
営業外収益合計	77,145	85,496
営業外費用		
支払利息	8,070	5,800
為替差損	5,098	5,268
その他	953	627
営業外費用合計	14,122	11,696
経常損失(△)	△442,293	△149,165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	263
固定資産売却益	4,309	7,219
特別利益合計	4,309	7,483
特別損失		
固定資産売却損	1,742	2,837
固定資産除却損	2,623	101
減損損失	—	4,230
会員権評価損	250	—
特別損失合計	4,615	7,170
税金等調整前四半期純損失(△)	△442,600	△148,851
法人税、住民税及び事業税	8,496	6,369
法人税等還付税額	—	△6,328
法人税等調整額	△12,240	△3,277
法人税等合計	△3,743	△3,235
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△145,616
四半期純損失(△)	△438,856	△145,616

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△442,600	△148,851
減価償却費	200,631	179,770
減損損失	—	4,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45,305	19,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120,135	△38,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,034	△263
受取利息及び受取配当金	△11,972	△7,334
支払利息	8,070	5,800
為替差損益(△は益)	7,513	△854
会員権評価損	250	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,567	△4,381
固定資産除却損	2,623	101
売上債権の増減額(△は増加)	103,060	223,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,218	△107,428
仕入債務の増減額(△は減少)	240,649	△129,430
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,996	△11,547
その他	37,704	9,901
小計	53,179	△5,018
利息及び配当金の受取額	11,970	7,328
利息の支払額	△7,951	△5,784
法人税等の支払額	△22,079	△13,311
法人税等の還付額	66,351	6,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,469	△10,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,777	△25,502
有形固定資産の取得による支出	△19,983	△14,728
有形固定資産の売却による収入	5,583	24,569
無形固定資産の取得による支出	△39,686	△15,666
投資有価証券の取得による支出	△21,400	—
貸付けによる支出	△14,780	△1,808
貸付金の回収による収入	8,088	2,784
その他	6,936	△8,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,019	△39,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	124,000
リース債務の返済による支出	△40,282	△34,740
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△257	△1,171
配当金の支払額	△104,150	△41,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,690	△13,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,594	△45,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169,834	△108,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,949	1,095,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,353,114	986,762

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,488,976	162.1
電波関連機器	644,266	181.3
汎用計測機器	304,611	49.8
その他	109,121	147.2
合計	2,546,974	129.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	95,568	140.9
電波関連機器	24,319	209.1
汎用計測機器	54,913	377.5
その他	47,820	154.1
合計	222,622	178.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,680,717	138.4
電波関連機器	580,315	135.7
汎用計測機器	272,096	43.9
その他	283,075	133.6
合計	2,816,204	113.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。